

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月30日

【事業年度】 第29期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上 田 満 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大 江 正 巳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大 江 正 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	3,457,852	4,057,354	4,491,540	4,563,269	4,643,320
経常利益 (千円)	165,795	307,369	245,251	136,863	29,806
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	71,060	183,505	182,412	90,858	6,508
包括利益 (千円)	70,786	183,711	181,606	89,967	10,814
純資産額 (千円)	1,673,242	1,825,886	1,924,670	1,941,639	1,829,258
総資産額 (千円)	2,299,080	2,649,065	3,066,650	3,049,693	3,194,462
1株当たり純資産額 (円)	323.33	352.83	371.92	373.61	353.49
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	13.73	35.46	35.25	17.56	1.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	68.9	62.8	63.4	57.3
自己資本利益率 (%)	4.2	10.5	9.7	4.7	0.3
株価収益率 (倍)	14.2	12.9	15.9	32.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,686	471,815	83,767	345,174	776,191
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,330	463,941	705,530	385,502	842,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,718	187,780	510,511	179,123	246,650
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	995,030	815,102	702,870	484,104	664,559
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	138 (83)	145 (98)	155 (106)	154 (109)	159 (106)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期、第26期、第27期及び第28期は潜在株式が存在しないため、第29期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、第29期が1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
5 従業員数欄の()は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	3,457,852	4,057,354	4,491,540	4,546,064	4,612,161
経常利益 (千円)	171,767	307,287	244,475	147,640	42,992
当期純利益又は当期純損失 (千円)	70,598	183,426	181,636	93,180	8,143
資本金 (千円)	432,750	432,750	432,750	432,750	432,750
発行済株式総数 (株)	2,587,500	5,175,000	5,175,000	5,175,000	5,175,000
純資産額 (千円)	1,672,926	1,825,512	1,924,499	1,934,865	1,829,364
総資産額 (千円)	2,298,763	2,648,690	3,066,150	3,033,063	3,187,354
1株当たり純資産額 (円)	323.27	352.76	371.89	373.90	353.51
1株当たり配当額 (円)	12.00	16.00	16.00	19.00	19.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	13.64	35.45	35.10	18.01	1.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	68.9	62.8	63.8	57.4
自己資本利益率 (%)	4.3	10.5	9.7	4.8	0.4
株価収益率 (倍)	14.3	12.9	16.0	31.4	-
配当性向 (%)	44.0	45.1	45.6	105.5	-
従業員数 (名)	137	145	155	150	158
(外、平均臨時雇用者数)	(83)	(98)	(106)	(109)	(106)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期、第26期、第27期及び第28期は潜在株式が存在しないため、第29期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、第29期が1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 配当性向については、第29期が1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
6 従業員数欄の()は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

2 【沿革】

昭和63年7月	パソコン及びその周辺機器の販売及びレンタルを目的として、東京都渋谷区に現在の「株式会社パシフィックネット」の前身である「株式会社パシフィックレンタル」を設立(資本金30,000千円)
平成4年3月	本社事務所を東京都大田区に移転
平成9年2月	中古パソコンショップPCNET蒲田1号店を東京都大田区に開店し、中古パソコン販売事業に本格参入
平成9年4月	「株式会社パシフィックネット」に社名変更
平成12年4月	レンタル部門を分社化し、100%子会社「株式会社パシフィックアイテック」を設立
平成14年6月	100%子会社「株式会社パシフィックアイテック」を吸収合併し、レンタル事業部を東京都渋谷区に開設
平成14年12月	本社ISO14001認証取得
平成16年12月	本店を東京都港区(現在地)に移転
平成18年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年7月	ISO27001認証取得
平成19年2月	「株式会社システムイン郡山」の全株式取得に伴い連結子会社化
平成19年9月	プライバシーマーク認証取得
平成19年11月	100%子会社「株式会社システムイン郡山」を吸収合併
平成22年8月	「株式会社アールモバイル」を設立(当社51%と株式会社光通信49%出資)
平成24年3月	連結子会社「株式会社アールモバイル」の株式を追加取得し、完全子会社化
平成24年5月	100%子会社「株式会社アールモバイル」を吸収合併
平成24年7月	カンボジア王国プノンペン市に連結子会社「PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd.」を設立
平成27年10月	「株式会社2B」を設立(当社51%と株式会社光通信49%出資)
平成28年10月	東京証券取引所市場第二部に指定
平成29年4月	「株式会社2B」の全株式取得に伴い完全子会社化

3 【事業の内容】

当社は、パソコン・サーバー・周辺機器、及びスマートフォン・タブレット等のモバイル機器、その他IT機器全般について、使用済み機器の引取回収・再生・販売を一貫して手掛ける引取回収・販売事業、及びIT機器を新品で調達し、短期・中長期レンタル及びその保守等サービスを行うレンタル事業を行っております。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 引取回収・販売事業

引取回収事業

リース会社、法人や官公庁等、又は個人ユーザーから、当社専門スタッフ又は提携企業の専門回収スタッフが訪問して物件を引き取っております(引取手数料の発生)。

引き取りした物件に対しては、記憶媒体のデータ消去や物理破壊による情報漏洩防止処理、修理・チェック等の再生処理を当社テクニカルセンターにて行っております。

引取回収・再生・販売まで一貫して自社で行うことによって、トレーサビリティ(履歴管理)が確保されております。

販売事業

中古品として販売可能なものについては、データ消去等の情報漏洩防止処理を行い、修理・チェックで再生し、店舗やインターネット等を通じて販売しております。再生不能なものは、分解して部品として、又はそのまま素材として販売しております。

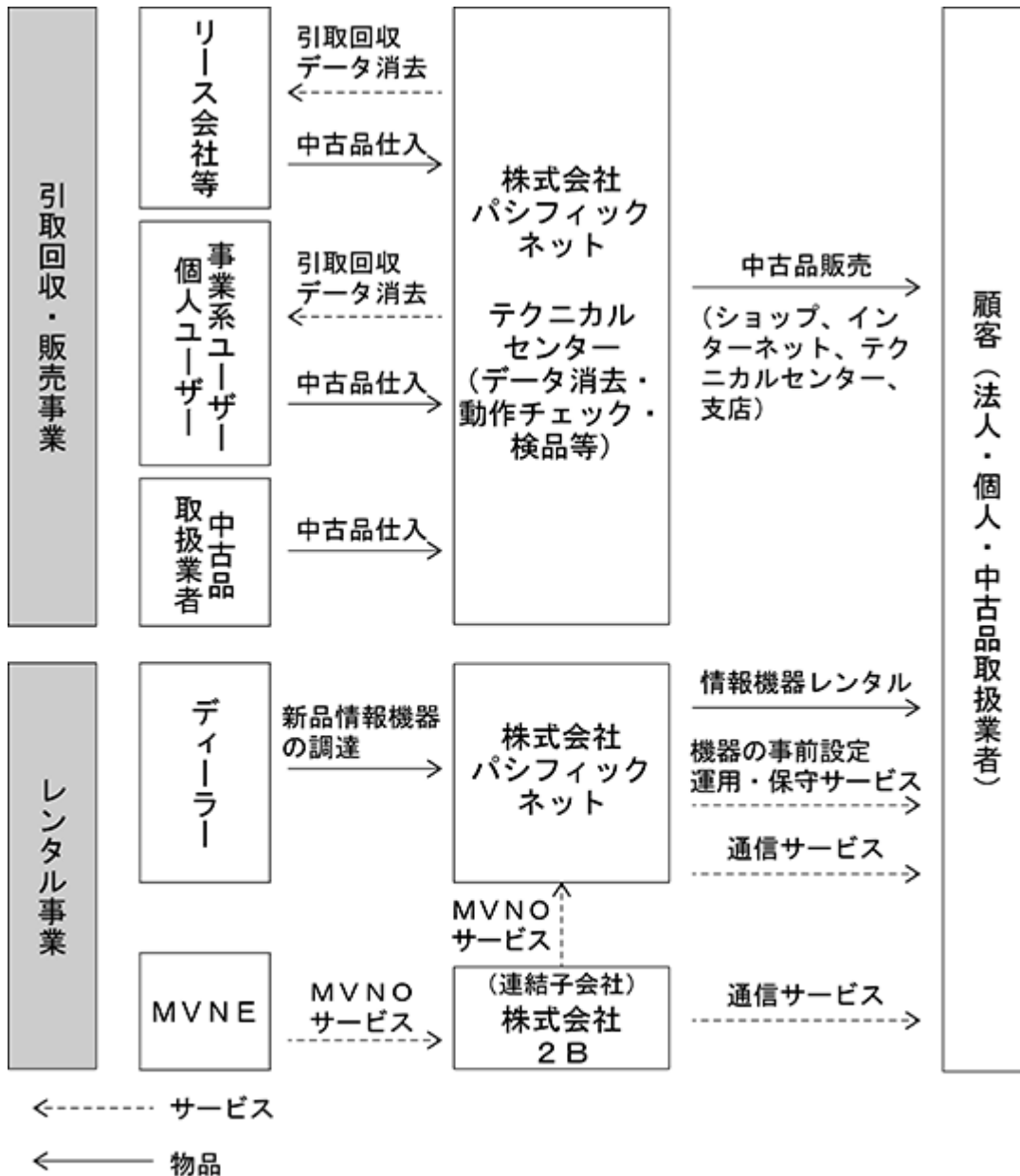
また、新品のパソコンや周辺機器及び業務ソフトの販売もしております(商品売上高の発生)。

(2) レンタル事業

パソコン・サーバー・周辺機器、タブレット等のモバイル機器、その他IT機器全般について、短期・中長期レンタル及び保守等の付帯サービスを行っております。レンタルをするIT機器は新品で調達します。ニーズに応じて組み立てサービスやネットワークの構築サービスを提供する場合があります(有料)。レンタル料金は月毎に回収しております(レンタル料収入の発生)。

レンタル事業に使用した後のIT機器は、当社の中古品商材となり、中古品販売部門への優良な商材の供給となっております。

事業系統図は、次のとおりであります。



- ・MVNE…Mobile Virtual Network Enablerの略、MVNOに対する支援サービスを提供する会社・団体のこと。仮想移動体サービス提供者などとも呼ばれる。
- ・MVNO…Mobile Virtual Network Operatorの略、仮想移動体通信事業者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) PacificNet (Cambodia) Co.,Ltd.	カンボジア王国 プノンペン市	125千USドル	中古自動二輪車 の売買等	100.0	当社の役員1名が同社代表 取締役就任しております。
株式会社2B	東京都港区	20,000千円	MVNO事業	100.0	当社の社員1名が同社代表 取締役に、当社の役員1名 が同社取締役に就任して おります。 また、当社の社員1名を 出向させております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
引取回収・販売事業	109 (96)
レンタル事業	32 (6)
全社(共通)	18 (4)
合計	159 (106)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(千円)
158 (106)	37.3	7.1	4,047

セグメントの名称	従業員数(名)
引取回収・販売事業	109 (96)
レンタル事業	32 (6)
全社(共通)	17 (4)
合計	158 (106)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、海外経済の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減が長らく続いておりましたが、ようやく底入れとなりました。国内の2016年4月から2017年3月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス9.8%（ ）となり、2017年度以降も前年比で増加する見込みです。（出典：MM総研）

ただし、新たな機器が導入されてから使用済み機器が排出されるまでには、少なくとも半年以上のタイムラグがあるため、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、前年比で未だ減少しております。一方、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、収益の変動が大きなフロー中心から、外部環境の影響が小さく、かつ持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を進めております。

具体的には、IT機器のライフサイクルの終わりの部分に依拠していたサービス・事業構造を見直し、中長期レンタルや付随サービスにより、新規導入、運用管理、排出までのライフサイクル全般をワンストップで支援するサービス体制へ転換を進めるための積極投資や体制整備を行いました。

また、通信事業や新ビジネス開発への先行投資、各種プロモーション活動やIT化投資も積極的に実施いたしました。

一方、既存事業の収益性向上と事業構造変革のためのインフラ整備を目的として、当社の全国の生産拠点の中で最大の東京テクニカルセンターを閉鎖し、最新設備を備えた新・東京テクニカルセンターを開設いたしました。あわせて、全国の店舗配置の見直し・適正化を実施いたしました。具体的には、PCNET仙台駅前店とアールモバイル日本橋店の閉鎖、秋葉原エリアでの店舗の統合を行いました。これらに伴う設備投資と移転・閉鎖関連費用が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,643,320千円（前年同期比1.8%増）、営業利益16,447千円（前年同期比86.1%減）、経常利益29,806千円（前年同期比78.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失6,508千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益90,858千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

ビジネス系の使用済み情報機器の仕入環境は、市場の排出台数減少の影響を受け、入荷台数が減少するとともに、その仕入競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、顧客基盤の拡大並びに将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マーケティング投資を引き続き実施いたしました。また、新・東京テクニカルセンター開設に伴う設備投資を行い、最新設備の導入によるセキュリティ体制の強化と生産性の向上、サービス範囲の拡大を図りました。

販売事業は、使用済みパソコンの入荷台数減少の影響を受け、事業者向け卸販売は低調に推移したものの、法人販売ならびにショップを中心とした個人販売は安定したニーズに支えられ、売上高は堅調に推移いたしました。また、店舗に関しましては、統廃合を行い、より効率的な運営体制に移行いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレットなどのモバイル機器については、売上高は引き続き堅調に推移いたしましたが、仕入競争の激化等により、売上総利益率は低下いたしました。

この結果、売上高3,721,112千円（前年同期比2.8%減）、営業損失4,108千円（前年同期は営業利益33,641千円）となりました。

レンタル事業

レンタル事業は、ストック中心の事業構造への転換を進めるうえで重要施策と位置付けており、営業強化、サービス品質向上、周辺サービスの拡大を推進しております。

市場環境としては、2020年1月のWindows 7サポート終了を控え、ビジネス向け市場でWindows10への入れ替え計画が進むとともに一部で実導入も始まりつつあります。また、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としたテレワーク導入、モバイル拡大の動きが広がりつつあります。

こういった事業機会に対応すべく、顧客の事業戦略に合ったIT機器の効果的導入や運用管理アウトソースの提案を積極的に行い、中長期レンタルを中心とした受注が大幅に拡大いたしました。一方、コスト面では、事業拡大ペースを見据え、積極投資を実施しております。具体的には、営業・マーケティング強化、レンタル在庫拡充への先行投資、東京テクニカルセンターのレンタル部門生産能力の大幅増強と付加価値サービス拡大のための先行投資を行うとともに、新商材開発も積極的に実施いたしました。

この結果、売上高922,208千円（前年同期比25.2%増）、営業利益20,556千円（前年同期比75.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ180,454千円増加し、当連結会計年度末には、664,559千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は776,191千円（前連結会計年度比124.9%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,815千円、減価償却費568,700千円、売上債権の減少額16,640千円、たな卸資産の減少額257,670千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額44,718千円、法人税等の支払額40,999千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は842,111千円（前連結会計年度比118.4%増）となりました。収入の主な内訳は、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出776,566千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は246,650千円（前連結会計年度に使用した資金は179,123千円）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入650,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出277,700千円、配当金の支払額98,155千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
引取回収・販売事業	1,444,610	21.6
レンタル事業	-	-
合計	1,444,610	21.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高には他勘定受入高が含まれております。

(3) 受注実績

当社グループは、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
引取回収・販売事業	3,721,112	2.8
レンタル事業	922,208	25.2
合計	4,643,320	1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、パソコン、サーバー、スマートフォン・タブレットといったIT機器の導入・運用から使用後のデータ消去・処分、資源の再利用まで、ワンストップでサポートや受託を行うLCM(ライフサイクル・マネジメント 1)をサービス分野とし、これを軸としたストック収益拡大と中長期的な安定成長が最も重要な経営課題と認識しております。

これを実現する手段として、具体的には、まず、LCM上流工程である導入・運用サービスにおいては、保守付き中長期レンタルの事業拡大と、関連ITサービスの強化により、モノからサービスへの転換、ストック収益拡大を進めます。

次に、LCM下流工程である中古ビジネスについては、規模ではなく収益性を重視した運営を行うとともに、循環型経済(2)への貢献を図ってまいります。また、レンタルは数年後に優良な中古品の自家生産となるので、レンタル拡大により中古ビジネスとの相乗効果をさらに高めてまいります。

そして、これらサービスライン強化のため、自社でのサービス強化に加えて、M&Aを中心とするアライアンス戦略を推進いたします。以上により企業価値の最大化を図ってまいります。

1：LCM(ライフサイクル・マネジメント)

パソコン、タブレット、スマートフォン、サーバー等のIT機器を導入・運用から廃棄まで管理する仕組み

2：循環型経済

Circular Economy、消費型経済からの転換を図る考え方

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に関する事項について

中古品業界と当社グループの主要な事業内容について

当社グループは、パソコン、モバイル機器及び周辺機器の中古品販売を主要事業としております。

当社グループが属する中古品業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。リサイクルに対する社会の関心も高まり、一般消費者の選択肢の一つとして中古品が受け入れられ、市場の広がりを見せております。このような環境の下、当社グループが取り扱う中古パソコン及び中古モバイル機器についても、消費者に認知され需要が急速に高まっております。

パソコンに関しましては、オペレーティングシステムの出荷終了やサポート終了などによる一時的な需要増とその反動減など外部要因が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

中古品販売の利益率変動のリスク

当社グループが販売する中古品（パソコン、モバイル機器及び周辺機器）は、たとえ同じ機種であっても個々の商品の機能や陳腐化の度合い等により、販売価格や利益率が大きく異なることがあります。よって、販売商品構成比率の変化により利益率が大きく変動する場合があります。

また、当社グループがこれまで販売しております中古品の大部分は、新製品を購入し陳腐化が進み入れ替えた一般法人からの中古品の他、リース会社から仕入れたリースアップ品であります。市場環境の変動によるパソコン及びモバイル機器の排出マーケットの状況によっては、仕入価格競争の激化による仕入れ価格の高騰による利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

昨今では中古商品の安定確保を目的とした仕入先への対応、また、一般顧客の需要・嗜好に合わせて、比較的高機能な商品や陳腐化の進んでいない商品を取扱う必要が生じております。こうした商品は、陳腐化の進んだ商品に比べて仕入価格が高価になる傾向があるにもかかわらず、販売価格は市場価格等で抑えられており、陳腐化の進んだ商品と同程度の利益率を確保できない場合も多く、総体で利益率は低くなる傾向があります。

現在のところ、当社グループが販売する中古品は、陳腐化の進んだ商品が多くを占めるものの、高機能商品等の構成比率が高まった場合、利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

中古品の安定確保について

当社グループの売上の80.1%を占める引取回収・販売事業における取り扱い商品は、中古品（パソコン及び周辺機器、モバイル機器）が主であります。中古品は新品と異なり仕入品目及び仕入量の調整が難しいことから、商材の確保の如何が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。そのため、主要仕入先であるリース会社をはじめ、一般法人等或いは個人からの安定した仕入を獲得していくことが、当社グループの業容拡大の重要なポイントであります。

特に安定した仕入を確保するためには、当社グループが扱っている中古パソコンやモバイル機器から情報が漏洩しないように細心の注意を払い、取引先との信頼関係を築くことが重要であると認識しております。回収から情報消去、商品化そして販売まで、情報漏洩の可能性をゼロにすべく、ISMS(ISO27001：情報セキュリティ・マネジメント・システム)による万全なセキュリティ、そして社員の意識向上まで、内部体制の充実に努力をしております。

しかしながら、万が一当社グループの引取回収物件から情報漏洩等の不測の事態が発生した場合は、取引先の当社グループに対する信用低下は図り知れないものがあり、当社グループの事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、中古パソコン、モバイル機器市場の規模拡大に伴い、同業他社の台頭、新規業者の参入等により仕入競争は激化しており、当社グループとしても企業努力を怠れば、商材確保に支障をきたすケースが想定され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出店関連についてのリスク

当社は、店舗及び支店開設に際して、賃貸人に対し建物賃貸借契約書に基づき敷金及び保証金130,017千円（当連結会計年度末現在）を差し入れております。

当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

レンタル取引におけるリスク

レンタル取引は、リース取引に対し比較的短期間（3年以内）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、取引先からレンタル料の全額を回収して初めて期待利益が確保されます。

ただし、取引先にレンタル料の不払・事故が発生した場合、レンタル資産を速やかに回収し、他の取引先へのレンタルにより可能な限りレンタル資産の運用を図っております。

当社グループは、新規取引先はもとより、既存取引先に対しても定期的に与信管理を行うことにより、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向によっては取引先の信用状況の悪化により、債権又はレンタル資産が返還されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関連する法的規制について

古物営業法に関するリスク

当社グループの事業は古物営業法第3条により許可を受けており、営業拠点ごとに各都道府県の公安委員会より許可証を取得し、事業を行っております。古物営業法の立法主旨は、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることにあります。

そのため当社グループでは、法人からの買取の場合は、所在を明確にするために、契約書を締結すると共に、法人から引取回収した物件について、型番や法人の管理番号等の確認により盗品混入を防止しております。

また、個人からの買取の場合についても、社内規定等において、本人確認を更に厳しくすると共に、未開封物件及び大量物件の買取禁止等厳格な対応により、盗品持込の防止に努めております。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり古物営業法に基づく許可が必要であります。現時点においては、免許の取り消し又は営業停止の事由に該当する事実は無いと認識しておりますが、将来、当社グループが何らかの理由により同法に違反し、許可の取り消し及び営業の停止、刑事罰等の処分を受けた場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、古物商の許可には期限はありませんが、許可の取り消し及び営業停止は次のとおり定められております。

A．許可の取り消し

(a) 許可の欠格事由に該当した場合や6ヶ月以上古物営業の実態が存在しない場合、3ヶ月以上所在不明等（古物営業法第6条）

(b) 古物商又は古物市場主やこれらの従業員等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき。（同法第24条）

B．営業の停止

営業の停止（6ヶ月以内）処分は、古物商又は古物市場主やこれらの従業員が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反し、その行為が「盗品等の売買防止や速やかな発見が著しく阻害される恐れがある」と認められるときに行われます。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関するリスク

当社グループの事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることになります。

当社グループでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する各種取扱いについて社員教育を徹底すると共に、物件回収から商品化又は廃棄に至るまでの工程を明確に規定化し、その取扱い遵守の状況については内部監査の実施、チェック体制を強化する等、法令遵守体制を整備して、現在まで当社グループはこれらの規制を全て遵守しております。

しかしながら、今後の法改正等に伴い規制範囲や規制方法等が変更されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護法

当社グループは、顧客のクレジット情報・住所・氏名・年齢・職業等の個人情報を入手する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。

当社グループは、個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内にISO対策室を設置し、全社にセキュリティドア・セキュリティカメラ等、設備面で情報漏洩の事故防止を図ると共に、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取扱いについての内部監査を実施する等、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。

しかしながら、何らかの事情により個人情報保護法に違反することとなった場合、会社の信用を失墜し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当社グループ経営陣による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。当社グループ経営陣は、これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ1.8%増加の1,646,071千円となり、主な内訳は現金及び預金664,559千円、売掛金295,911千円、商品455,633千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ8.0%増加の1,548,390千円となり、主な内訳はレンタル資産(純額)1,078,185千円、差入保証金143,104千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4.7%増加の3,194,462千円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ8.9%増加の752,626千円となり、主な内訳は買掛金112,246千円、1年内返済予定の長期借入金365,300千円、未払金86,545千円、未払費用74,208千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ46.9%増加の612,577千円となり、主な内訳は長期借入金527,625千円、資産除去債務48,967千円であります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ23.2%増加の1,365,203千円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ5.8%減少の1,829,258千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金870,367千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は57.3%、1株当たり純資産額は353円49銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の推移

連結会計年度	売上高 (千円)	前期比 (%)	営業利益 (千円)	売上 高比 (%)	経常利益 (千円)	売上 高比 (%)	税金等調整前 当期純利益 (千円)	売上 高比 (%)	親会社株主に帰 属する 当期純損失() (千円)	売上 高比 (%)
平成29年5月期	4,643,320	1.8	16,447	0.4	29,806	0.6	9,815	0.2	6,508	0.1

セグメント別の売上高

セグメントの名称	第29期 自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日		増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
引取回収・販売事業	3,721,112	80.1	105,331
レンタル事業	922,208	19.9	185,382
合計	4,643,320	100.0	80,050

売上高及び営業利益

当連結会計年度における売上高及び営業利益につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載したとおりであります。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の18,248千円(純額)から13,358千円(純額)となりました。

これは、前連結会計年度に比べ、受取賃借料が2,077千円、貸倒引当金戻入額が2,288千円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ78.2%減少し、29,806千円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の12,996千円(純額)から19,991千円(純額)となりました。

これは、前連結会計年度に比べ、事業所移転費用が17,867千円増加し、保険解約返戻金が14,341千円減少したこと等によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ、93.5%減少し、9,815千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失は、6,508千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益90,858千円)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

ビジネス向けパソコン市場は、現在主力のWindows 7のサポート終了が2020年1月に予定されているため、2017年終わり頃からWindows10の導入・パソコン入れ替えが順次拡大し始め、2020年1月まで市場拡大が続くと予想されています。

こういった市場機会へ対応しつつ、市場変動に左右されずに安定成長を可能とするため、ストック中心の収益・事業構造への転換を進めております。具体的には、IT機器のライフサイクルの終わりの部分中心だったサービス体制を見直し、中長期レンタルや付随ITサービスにより、新規導入から運用管理、そして排出までのライフサイクル全般をワンストップで支援するLCM()サービスの強化を進めております。これにより、持続的成長と企業価値の向上を目指します。

IT機器のLCM(ライフサイクルマネジメント)

パソコン、タブレット、スマートフォン、サーバー等のIT機器を導入・運用から廃棄まで管理する仕組み

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の方針の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、引取回収・販売事業は回収拠点の生産性向上、販売経路の拡大及び強化、レンタル事業は業績向上のためのレンタル資産を取得する他、本社及び支店業務の合理化による設備投資を継続的に実施しております。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は842,847千円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 引取回収・販売事業

東京テクニカルセンターの移設、パソコンを主とする情報機器等の入れ替えにより、総額113,377千円の投資を実施いたしました。

(2) レンタル事業

事業拡大による積極的なレンタル資産取得を主とし、総額729,469千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)		事務所	2,992		12,860		15,852	34(4)
札幌支店・札幌店 (札幌市西区)	引取回収・ 販売事業、 レンタル事業	事務所、テク ニカルセン ター及び店舗	1,263	764	2,235	3,240	7,504	10(1)
仙台支店 (仙台市若林区)	引取回収・ 販売事業、 レンタル事業	事務所及びテク ニカルセン ター	10,734	853	2,968	6,145	20,702	9(5)
浜松支店 (浜松市中区)	引取回収・ 販売事業、 レンタル事業	事務所及びテク ニカルセン ター	629	0	3,151	0	3,780	4(2)
名古屋支店 (名古屋市港区)	引取回収・ 販売事業、 レンタル事業	事務所及びテク ニカルセン ター		0	1,711	5,154	6,866	8(3)
大阪支店 (大阪市西淀川区)	引取回収・ 販売事業、 レンタル事業	事務所及びテク ニカルセン ター	3,511	0	5,273	1,353	10,137	18(13)
広島支店 (広島市西区)	引取回収・ 販売事業、 レンタル事業	事務所及びテク ニカルセン ター	67	0	1,573	1,908	3,549	3(1)
福岡支店 (福岡市東区)	引取回収・ 販売事業、 レンタル事業	事務所及びテク ニカルセン ター	479	783	1,930		3,193	12(3)
秋葉原中央通り店 (東京都千代田区)	引取回収・ 販売事業	店舗	1,569		4,084		5,653	5(11)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
秋葉原 ジャンク通り店 (東京都千代田区)	引取回収・ 販売事業	店舗	1,924		5,890		7,814	2(5)
Rmobile 秋葉原店 (東京都千代田区)	引取回収・ 販売事業	店舗	230		1,489		1,719	2(2)
名古屋大須店 (名古屋市中区)	引取回収・ 販売事業	店舗	1,157		822		1,980	2(3)
なんば店 (大阪市浪速区)	引取回収・ 販売事業	店舗	1,573		695	245	2,513	4(6)
博多駅前店 (福岡市博多区)	引取回収・ 販売事業	店舗	275		863		1,138	3(2)
東京テクニカル センター (東京都大田区)	引取回収・ 販売事業	事務所及び テクニカル センター	59,799	302	30,531	2,622	93,256	27(39)
レンタル営業部 レンタル推進部 (東京都港区)	レンタル事業	事務所	2,594		2,821		5,415	15(6)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の事業所は、すべて賃借設備であり、「建物」は内部造作等の建物附属設備であります。
4 従業員数欄の()は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)2B (東京都港区)	本社 (東京都港区)	引取回収・ 販売事業、 レンタル事業	事務所			181		181	3(0)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の事業所は、賃借設備であります。
4 従業員数欄の()は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。
5 従業員数3名は、当社からの出向者2名を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,175,000	5,175,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,175,000	5,175,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日 (注)1	2,587,500	5,175,000		432,750		525,783

(注)1 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		1	10	15	9	2	2,262	2,299	
所有株式数（単元）		60	471	20,741	365	7	30,092	51,736	1,400
所有株式数の割合（%）		0.12	0.91	40.09	0.71	0.01	58.16	100.00	

（注）自己株式111株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社リッチモンド	東京都大田区田園調布二丁目1番19号	1,760,000	34.00
上田満弘	東京都大田区	812,200	15.69
上田トモ子	東京都大田区	300,000	5.79
上田雄太	東京都大田区	300,000	5.79
上田修平	東京都大田区	300,000	5.79
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10	266,200	5.14
尾瀧要児	山形県天童市	44,700	0.86
石川宏	福岡県北九州市八幡西区	33,900	0.65
時田一弘	愛知県名古屋市西区	32,700	0.63
岩間正俊	埼玉県所沢市	30,000	0.57
計	-	3,879,700	74.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,173,500	51,735	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,175,000	-	-
総株主の議決権	-	51,735	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィック ネット	東京都港区芝五丁目20番 14号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	111		111	

3 【配当政策】

当社は、株主還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。株主各位への利益配分につきましては継続的な利益還元を基本とした上で、配当性向を重視して決定しております。配当額は、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上を配当性向の目安として決定していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針とし、毎年11月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり19円(年間配当19円)を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月30日 定時株主総会決議	98,322	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	548	2,109 769	868	1,249	608
最低(円)	256	350 433	462	445	443

- (注) 1 最高・最低株価は、平成28年10月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	515	519	520	528	543	608
最低(円)	484	490	490	498	501	522

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	上田 満弘	昭和27年2月13日生	昭和50年4月 殖産住宅相互株式会社入社 昭和58年1月 キャットジャパンリミテッド株式 会社入社 昭和60年2月 株式会社パシフィックコンピュー タバンク取締役 昭和63年7月 当社代表取締役(現任) 平成23年8月 株式会社アールモバイル代表取締 役 平成29年6月 株式会社エムエーピー取締役(現 任) [重要な兼職の状況] 株式会社エムエーピー 取締役	(注) 4	812,200
取締役副社長	経営企画室 長	大江 正巳	昭和40年3月9日生	昭和63年4月 住友生命保険相互会社入社 平成17年2月 アクアクララ株式会社経営企画部 長 平成20年4月 株式会社パティスリーアリス執行 役員C O O 平成22年7月 株式会社スリー・シー・コンサル ティング取締役 平成24年8月 当社入社 平成25年6月 当社執行役員経営企画室長 平成25年11月 当社執行役員経営企画室長兼S I 推進部長 平成26年8月 当社取締役経営企画室長兼S I 推 進部長 平成27年6月 当社取締役経営企画室長 平成28年8月 当社常務取締役経営企画室長 平成29年6月 当社取締役副社長、経営企画室 長、株式会社エムエーピー取締役 (現任) [重要な兼職の状況] 株式会社エムエーピー 取締役	(注) 4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	杉 研也	昭和47年1月16日生	平成7年4月 株式会社スタンバイ入社 平成11年9月 当社入社 平成16年11月 当社企画推進部長 平成17年4月 当社業務推進部長 平成19年2月 当社企画広報部長 平成22年2月 当社営業部長 平成24年9月 当社執行役員東京営業部長兼東京 テクニカルセンター部長 平成25年6月 当社執行役員営業推進部長兼販売 営業部長 平成25年8月 当社取締役営業推進部長兼販売営 業部長 平成26年1月 当社取締役アセット・ビジネス・ カンパニー長兼営業推進部長兼販 売営業部長 平成26年7月 当社取締役アセット・ビジネス・ カンパニー長兼営業推進部長 平成28年6月 当社取締役アセット・ビジネス・ カンパニー長兼アセット営業部長 平成28年6月 当社取締役アセット・ビジネス・ カンパニー長 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2,000
取締役	L C M本部 長兼仙台支 店長	金田 智行	昭和38年4月23日生	昭和62年4月 本田技研工業株式会社入社 平成3年4月 森陶商株式会社入社 平成15年6月 当社入社 平成18年2月 当社資材第一部部长 平成20年6月 当社名古屋支店長 平成25年6月 当社執行役員アセット営業部長 平成26年8月 当社取締役アセット営業部長 平成28年6月 当社取締役L C M本部長 平成29年7月 当社取締役L C M本部長兼仙台支 店長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	老川 賢	昭和47年7月11日生	平成7年9月 当社入社 平成17年4月 当社資材第一部長 平成18年3月 当社営業部長 平成22年2月 当社企画広報部長 平成24年9月 当社執行役員 平成24年9月 PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd.代表取締役(現任) 平成25年6月 当社執行役員新規事業推進室長 平成25年8月 当社執行役員新規事業推進室長兼レンタル推進部長 平成27年6月 当社執行役員レンタル・ビジネス・カンパニー長兼レンタル推進部長 平成27年10月 株式会社2B代表取締役 平成28年6月 株式会社2B取締役(現任) 平成28年8月 当社取締役レンタル・ビジネス・カンパニー長兼レンタル推進部長 平成29年5月 当社取締役レンタル・ビジネス・カンパニー長 平成29年6月 当社取締役(現任) [重要な兼職の状況] PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd.代表取締役、株式会社2B取締役	(注)4	-
取締役	-	上田 雄太	昭和58年8月6日生	平成20年4月 株式会社ルネサスイートイン入社 平成26年3月 当社入社 平成27年10月 株式会社2B取締役副社長 平成28年6月 株式会社2B代表取締役(現任) 平成29年8月 当社取締役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社2B 代表取締役	(注)4	300,000
取締役	-	神谷宗之介	昭和49年6月25日生	平成11年4月 東京弁護士会登録 平成11年4月 大原法律事務所入所 平成17年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成19年1月 神谷法律事務所開設(現任) 平成19年8月 当社監査役 平成20年6月 株式会社日本デジタル研究所監査役(現任) 平成21年8月 当社取締役(現任) 平成29年6月 昭和化学工業株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)1、4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	長谷川輝夫	昭和26年10月3日生	昭和50年4月 昭和58年5月 平成5年6月 平成9年9月 平成12年2月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年4月 平成26年8月 平成27年10月 平成29年6月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行入行) 同行ニューヨーク支店勤務 同行大井町支店長 共同債権買取機構業務部長 株式会社あさひ銀総合研究所(現りそな総合研究所株式会社)東京本社営業部長 株式会社日本動物高度医療センター常勤監査役 同センター取締役 当社仮監査役(常勤) 当社常勤監査役(現任) 株式会社2B監査役(現任) 株式会社エムエービー監査役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社2B 監査役 株式会社エムエービー 監査役	(注) 2、5	3,000
監査役 (非常勤)	-	肥沼 晃	昭和35年10月22日生	昭和63年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成16年8月	東京税理士会登録 小林公認会計士 不動産鑑定士事務所入所 肥沼会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2、5	-
監査役 (非常勤)	-	有川 弘	昭和20年8月26日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年10月 平成24年6月 平成26年1月 平成26年2月 平成28年6月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行初台支店長 同行企業調査部副部長 同行融資部副部長 あさひ銀保証株式会社(現りそな保証株式会社)取締役 あさひ債権回収株式会社(現りそな債権回収株式会社)常勤監査役 共同抵当証券株式会社常勤監査役 あさひ銀リテールファイナンス株式会社常勤監査役 当社監査役(現任) 株式会社日本動物高度医療センター監査役 株式会社キャミック監査役(現任) J C アライアンス株式会社監査役(現任) 株式会社日本動物高度医療センター取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2、5	-
計							1,117,300

- (注) 1 取締役 神谷宗之介は、社外取締役であります。
2 監査役 長谷川輝夫、肥沼晃、有川弘の3氏は、社外監査役であります。
3 取締役 上田雄太は、代表取締役社長上田満弘の二親等以内の親族であります。
4 取締役の任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営、株主・投資家の皆様をはじめ当社を取り巻くあらゆるステークホルダーに対し誠実であり続けること、公正な経営を維持することを基本とし、経営環境の変化にいち早く対応できるように情報の共有化を可能とする経営組織を常に念頭においております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役7名で構成され、経営に関する基本的な事項や重要な業務執行を行うと共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

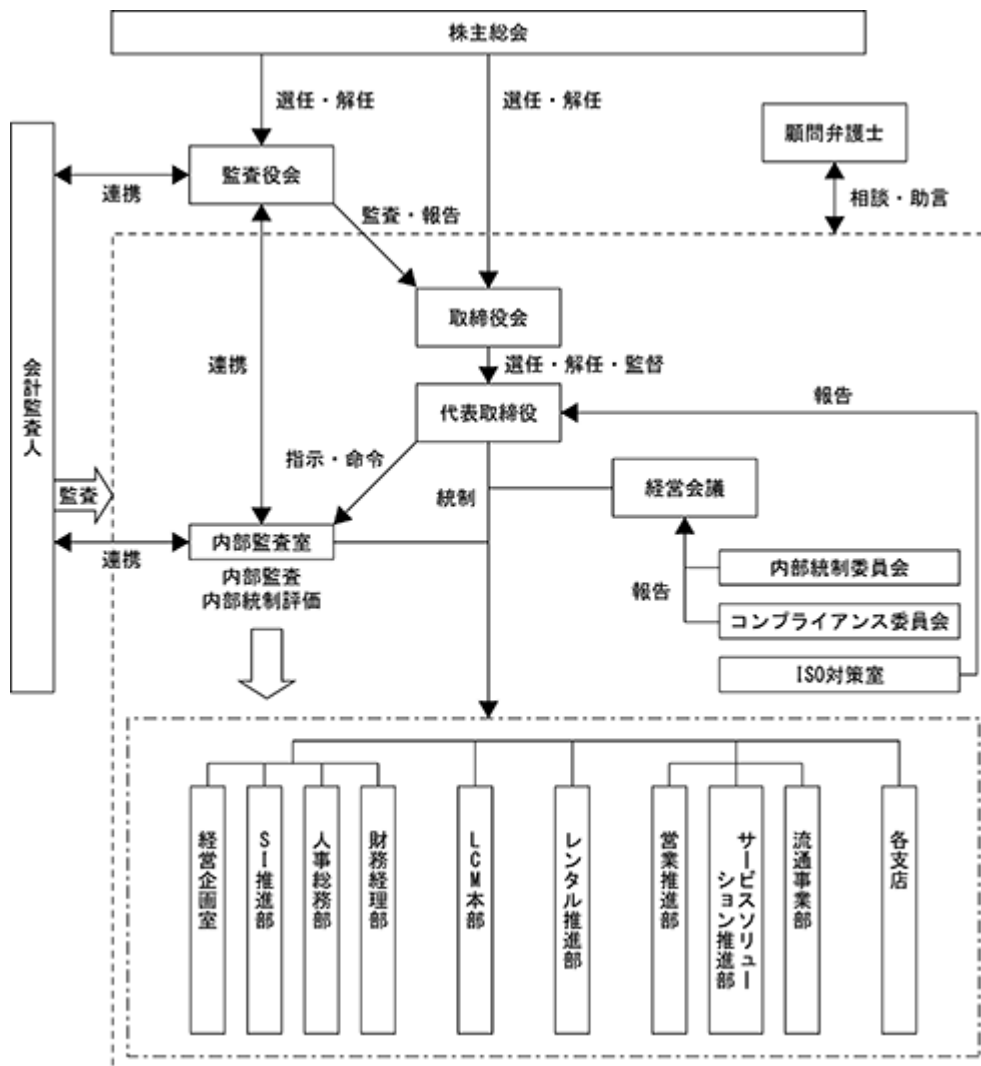
経営監督機能の強化を図るため、取締役7名のうち1名は社外取締役を採用し、円滑な業務執行及び各取締役の業務執行の監視を行っております。

定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、経営の重要な意思決定を行うと共に、各取締役の業務執行の監視を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役3名全員が社外監査役であります。

また、当社は内部監査室を設置している他、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、ISO対策室を設置しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会において、以下のとおり決議しております。

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 当社は、法令遵守を基本精神とし、代表取締役が取締役に対し、継続的にその基本精神を伝えることにより、法令遵守があらゆる企業活動の前提となるよう周知徹底を図る。
 - (2) 法令、定款及び社内規程の遵守を確保するためコンプライアンス委員会を設置し、その運営規程の制定を行い周知徹底を図る。
 - (3) 取締役の職務執行の適応性並びに取締役会における意思決定の健全性及び透明性を高めるために社外取締役を置く。
 - (4) 内部監査室は、各事業部門の業務の妥当性及び効率性を随時チェックするとともに、法令遵守状況についても監査を行う。これらの監査結果は、定期的に取り締役会及び監査役に報告されるものとする。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、法令及び取締役会規程に従い、文書又は電磁的媒体（以下、文書等）に記録されることとする。
 - (2) 文書等は、少なくとも法令及び文書管理規程に定める期間保存し、また、重要な文書等については永久保存するものとし、取締役及び監査役がいつでも文書等を閲覧することができる状態を維持する。
 - (3) その他の体制として、ISO対策室の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）による情報の総合管理を行う。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 「リスク管理規程」を制定し、経営上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、この規程に沿った管理体制を構築する。
 - (2) 不測の事態が発生した場合においては、「リスク管理規程」に基づき、速やかに、損害・損失等を抑制するための具体的施策を迅速に決定・実行する組織として、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めた全社的な対応を行う。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役の職務執行の効率化を確保する体制の基盤として、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて、随時臨時取締役会を開催することとし、重要事項に関する意思決定を迅速・適切に行う。
 - (2) 常勤取締役からなる経営会議を月1回以上開催することにより、取締役会付議事項を含む重要事項につき事前審議し、経営の意思決定の効率化を行う。
 - (3) 効率的な業務執行を可能とするため、各担当役員の職務分掌及び権限を明確化するための規程の整備を行う。
- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、法令遵守の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス体制の実践的運用を可能とする体制を構築する。
 - (2) 全取締役は担当部門の使用人に対しコンプライアンスの教育・啓発を行う。
 - (3) コンプライアンス委員会、監査役及び指定弁護士を内部通報窓口とするとともに、役職員に対し、社内において法令、定款又は社内規程への違反行為が現に行われ、又は行われようとしていることを発見した場合には、直ちに窓口へ通報するよう指導していく。当社は、通報内容を守秘し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
 - (4) 法令、定款又は社内規程に違反した者に対しては、就業規則に基づく懲戒処分を含め、厳正な処分を行う。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役から、その職務を補助すべき使用人の設置を求められた場合には、必要に応じて監査役の補助使用人を置くこととし、その補助使用人に対する人事については、取締役と監査役とが、協議の上決定することとする。
 - (2) 補助使用人は、監査役の指揮命令に従い職務を行うものとし、業務執行にかかる役職は原則として兼務しないこととする。
 - (3) 補助すべき使用人の人事異動、人事評価は監査役の承認を得ることとする。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- (1) 代表取締役、業務担当役員は、取締役会等の監査役の出席する会議において、積極的に担当業務の執行状況を報告するものとする。
 - (2) 取締役及び各事業部門の責任者は、以下に定める事項が発見された場合、直ちに監査役へ報告するものとする。
 - ・ 会社信用を著しく低下させたもの、又はその恐れのあるもの
 - ・ 会社業績に大きく悪影響があるもの、又はその恐れのあるもの
 - ・ 社内外へ重大な被害を与えたもの、又はその恐れのあるもの
 - ・ 社内規程への重大な違反事項
 - ・ その他上記に準ずる事項
 - (3) 監査役は、社内の重要な会議に出席することができる。これを確保するために、監査役から要求のあった場合には、当該会議の開催案内を当該監査役に通知するものとする。
 - (4) 役職員は、通報窓口その他を通じて、法令、定款又は社内規程に違反する重要な事項を知った場合には、直ちに当該事項を監査役に報告するものとする。
 - (5) 監査役は上記以外の事項についても、必要に応じて随時取締役及び使用人に報告を求めることができる。
 - (6) 監査役は報告された上記事項につき、その適法性、合理性を検証し、取締役及び使用人に対し勧告を行う。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役の過半数を社外監査役が占めることとし、対外的透明性を確保・維持する。
 - (2) 代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、監査上の重要課題等について随時意見を交換する。
 - (3) 監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保持し、その職務を行う。
 - (4) 監査役の職務の執行について生じる費用については、会社が負担する。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社の財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制の準備、運用、評価及び継続的な見直しを行うこととする。
- j 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは、一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求、妨害行為に対しては、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応することを基本方針とする。

八 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a コンプライアンスに対する取組みの状況

当社では、管理部門担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、当事業年度は12回開催し、定時取締役会に報告を行っております。

当社の役員、執行役員及び従業員（パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む）のすべてが「コンプライアンス規程」に従い、自主的に行動できるように周知しており、対象とする遵守事項、行動規範についての具体的な行動基準を定めております。

なお、コンプライアンス規程に違反する行為が行われ、若しくは行われるおそれがある場合に対応するため、「内部通報規程」にシダ外、内部通報窓口を社内と社外に設置し、不正行為等の早期発見と是正に努めております。

また、内部監査につきましては、当社代表取締役承認された内部監査計画に基づいて、内部監査室が実施しております。

b 職務執行の適正及び効率性の確保に対する取組みの状況

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役7名で構成され、社外監査役3名も出席しております。

「取締役会規程」の定めに従い、毎月1回の定時取締役会を開催し、決議事項の審議、報告事項の審議等を行う他、その他重要事項に関しては、その都度臨時取締役会を開催し適時対応しております（当事業年度は18回開催他、書面決議3回）。

c 損失の危険の管理に対する取組み状況

当社の主要な損失の危険について、内部統制委員会を通じて各部署から報告を受けると共に、想定リスクの洗い出し及びリスク評価を実施しております。

なお、情報セキュリティについては、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）による総合管理をISO対策室が実施しております。

d 監査役の実効性の確保に対する取組みの状況

当社の監査役会は社外監査役3名で構成されており、定期的開催し、必要あるとき随時開催しております（当事業年度は14回開催）。

また、常勤監査役を中心に監査方針、監査計画に基づき取締役会他、社内重要会議等に参加し、経営の監視を行うほか、業務執行状況の監査も行っております。

取締役の職務執行については、「監査役会規則」、「監査役監査基準」に従い、経営執行に対する監督強化に努めております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制はリスク管理規定に基づき、全社的なリスクを総括的に管理する部門を内部統制委員会とし、内部監査室、コンプライアンス委員会及びISO対策室と連携し、リスク管理を行う体制を確立しております。

リスク評価（管理・対応）は内部統制委員会が行い、経営会議においてリスクの洗い出しと対応を協議しております。

事故発生時の対応は、現場責任者が事故発生後速やかに事故の内容を担当役員及び人事総務部長に報告することとなっております。人事総務部長は関係部署と協議を行い、その後の処理を現場責任者に指示し、当該事故が特に重大な事故と判断されるものは、代表取締役に報告を行うこととなっております。

また、大地震、火災、水害その他当社に関わる重大な事件等の突発的なリスクが発生し、全社的な対応が必要である場合は、直ちに代表取締役をリスク管理統括責任者とする緊急事態臨時体制を確立しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を取締役神谷宗之介、監査役長谷川輝夫、監査役有川弘、監査役肥沼晃の4氏と締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める額とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

代表取締役の下に日常業務の適正性及び効率性を監査する内部監査室（1名）を設置しております。

内部監査は、各年度に策定する内部監査年度計画に従い、各部門部署の業務監査、代表取締役への監査結果報告、業務改善の指導、確認等を代表取締役直轄で行っており、監査役会及び会計監査人との連携を図っております。

また、弁護士1名と顧問契約を締結し、必要に応じて相談し助言を受けております。

社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在における当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である神谷宗之介氏は、弁護士としての専門的な知識と経験を有しており、客観的・中立的な立場から決議事項及び報告事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、当社の経営に対する監視機能を果たしております。同氏は当社と顧問契約を締結している大原法律事務所に所属していましたが、当社の社外取締役選任時点において、同法律事務所を退所しております。当社と同法律事務所の間には記載すべき利害関係はありません。また、同氏は神谷法律事務所の経営及び株式会社日本デジタル研究所の監査役、昭和化学工業株式会社の取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当社と同法律事務所及び同社との間には記載すべき利害関係はありません。

社外監査役である長谷川輝夫氏は、金融機関、コンサルティング及び研修・人材育成事業の企業において、長年にわたる経験と幅広い知識及び見識を有し取締役会に出席する他、常勤監査役として必要に応じた社内重要会議に出席し、決議事項及び報告事項等に対し、適宜適切な意見を発言し、経営監督機能を果たしております。同氏は当社の取引金融機関である株式会社りそな銀行の出身者であります。当社の社外監査役選任時点において、同行を退職しております。当社と同行の間には記載すべき利害関係はありません。

社外監査役である有川弘氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わっており、その豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会に出席し、決議事項及び報告事項等に対し、適宜適切な意見を発言し、経営監督機能を果たしております。同氏は当社の取引金融機関である株式会社りそな銀行の出身者であります。当社の社外監査役選任時点において、同行を退職しております。当社と同行の間には記載すべき利害関係はありません。また、同氏は株式会社キャミックの監査役、JCアライアンス株式会社の監査役、株式会社日本動物高度医療センターの取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当社と各社との間には記載すべき利害関係はありません。

肥沼晃氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しており、取締役会に出席し、決議事項及び報告事項等に適宜適切な意見を発言し、経営監督機能を果たしております。同氏は肥沼会計事務所を経営しておりますが、当社と同会計事務所の間には記載すべき利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室、会計監査人と連携し、適宜情報交換を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間において、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

このように、社外取締役及び社外監査役は、当社の最高権限者である代表取締役と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者等から選任することにより、経営層に対する監督機能が強化され、公正な経営の維持を図っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	77,438	77,438	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	4

- (注) 1 上記の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成17年8月30日開催の第17回定時株主総会において年額160,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議をいただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成17年8月30日開催の第17回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議をいただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認を受けた限度内で、各取締役及び監査役の報酬額を、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、各取締役の報酬は、当社の業績や経営内容及びそれぞれの責任や実績等を考慮した上で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,880千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機(株)	3,000	2,826	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機(株)	3,000	4,218	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は越智敦生、石尾仁の2名であり、清陽監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であり、いずれも清陽監査法人に所属しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,720	-	18,720	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,720	-	18,720	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模及び業務内容の観点から監査計画等を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更にも適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、監査法人、印刷会社及び証券取引所等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,104	664,559
売掛金	321,526	295,911
リース投資資産	-	67,048
商品	714,314	455,633
貯蔵品	3,595	4,606
繰延税金資産	24,294	26,683
その他	68,883	134,028
貸倒引当金	349	2,398
流動資産合計	1,616,369	1,646,071
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	1,637,691	2,174,449
減価償却累計額	743,928	1,096,264
レンタル資産（純額）	893,763	1,078,185
賃貸資産合計	893,763	1,078,185
社用資産		
建物	235,340	139,506
減価償却累計額	179,321	50,704
建物（純額）	56,018	88,802
その他	412,648	402,983
減価償却累計額	313,955	300,524
その他（純額）	98,692	102,458
社用資産合計	154,711	191,261
有形固定資産合計	1,048,474	1,269,446
無形固定資産		
リース資産	47,503	32,886
ソフトウェア	40,249	62,720
ソフトウェア仮勘定	27,689	5,518
無形固定資産合計	115,442	101,126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,488	4,880
繰延税金資産	31,004	19,980
差入保証金	229,666	143,104
その他	6,139	19,717
貸倒引当金	892	9,867
投資その他の資産合計	269,406	177,817
固定資産合計	1,433,324	1,548,390
資産合計	3,049,693	3,194,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,965	112,246
1年内返済予定の長期借入金	198,500	365,300
未払金	80,684	86,545
未払費用	77,717	74,208
未払法人税等	44,726	16,703
商品保証引当金	8,978	7,046
その他	123,450	90,576
流動負債合計	691,021	752,626
固定負債		
長期借入金	322,125	527,625
リース債務	59,338	35,364
資産除去債務	34,538	48,967
その他	1,030	621
固定負債合計	417,032	612,577
負債合計	1,108,054	1,365,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	975,199	870,367
自己株式	41	41
株主資本合計	1,933,690	1,828,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	1,137
為替換算調整勘定	462	737
その他の包括利益累計額合計	290	399
非支配株主持分	8,239	-
純資産合計	1,941,639	1,829,258
負債純資産合計	3,049,693	3,194,462

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高	4,563,269	4,643,320
売上原価	1 2,587,829	1 2,750,972
売上総利益	1,975,440	1,892,347
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	620,469	611,902
退職給付費用	43,089	25,032
地代家賃	353,189	321,078
貸倒引当金繰入額	-	11,077
商品保証引当金繰入額	812	-
その他	839,265	906,809
販売費及び一般管理費合計	1,856,825	1,875,900
営業利益	118,615	16,447
営業外収益		
受取利息	79	62
受取配当金	48	48
受取家賃	3,574	3,608
受取賃貸料	10,800	8,723
貸倒引当金戻入額	2,288	-
雑収入	8,932	8,992
営業外収益合計	25,722	21,435
営業外費用		
支払利息	7,230	7,507
為替差損	244	-
雑損失	-	568
営業外費用合計	7,474	8,076
経常利益	136,863	29,806
特別利益		
固定資産売却益	-	2 716
保険解約返戻金	14,341	-
営業支援金	7,000	-
特別利益合計	21,341	716
特別損失		
固定資産売却損	-	3 47
固定資産除却損	4 7,508	4 2,792
事業所移転費用	-	17,867
投資有価証券評価損	837	-
特別損失合計	8,345	20,707
税金等調整前当期純利益	149,859	9,815
法人税、住民税及び事業税	52,507	13,112
法人税等調整額	8,053	8,207
法人税等合計	60,561	21,320
当期純利益又は当期純損失()	89,298	11,505
非支配株主に帰属する当期純損失()	1,560	4,996
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	90,858	6,508

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
当期純利益又は当期純損失()	89,298	11,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	965
為替換算調整勘定	685	275
その他の包括利益合計	669	690
包括利益	89,967	10,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,527	5,818
非支配株主に係る包括利益	1,560	4,996

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	967,138	41	1,925,629
当期変動額					
剰余金の配当			82,798		82,798
親会社株主に帰属する当期純利益			90,858		90,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,060	-	8,060
当期末残高	432,750	525,783	975,199	41	1,933,690

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187	1,147	959	-	1,924,670
当期変動額					
剰余金の配当					82,798
親会社株主に帰属する当期純利益					90,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	685	669	8,239	8,909
当期変動額合計	16	685	669	8,239	16,969
当期末残高	171	462	290	8,239	1,941,639

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	975,199	41	1,933,690
当期変動額					
剰余金の配当			98,322		98,322
親会社株主に帰属する当期純損失()			6,508		6,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	104,831	-	104,831
当期末残高	432,750	525,783	870,367	41	1,828,858

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171	462	290	8,239	1,941,639
当期変動額					
剰余金の配当					98,322
親会社株主に帰属する当期純損失()					6,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	965	275	690	8,239	7,549
当期変動額合計	965	275	690	8,239	112,381
当期末残高	1,137	737	399	-	1,829,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149,859	9,815
減価償却費	432,336	568,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,315	11,023
商品保証引当金の増減額(は減少)	812	1,931
受取利息及び受取配当金	127	110
支払利息	7,230	7,507
投資有価証券評価損益(は益)	837	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	668
固定資産除却損	7,508	2,792
売上債権の増減額(は増加)	27,862	16,640
たな卸資産の増減額(は増加)	125,666	257,670
仕入債務の増減額(は減少)	30,878	44,718
保険解約返戻金	14,341	-
その他	98,264	1,772
小計	360,884	824,949
利息及び配当金の受取額	65	52
利息の支払額	7,056	7,855
法人税等の支払額	14,190	40,999
法人税等の還付額	5,470	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,174	776,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	397,080	776,566
無形固定資産の取得による支出	25,939	16,110
資産除去債務の履行による支出	1,792	64,044
差入保証金の差入による支出	5,554	15,830
差入保証金の回収による収入	12,309	35,362
保険積立金の解約による収入	35,965	-
その他	3,410	4,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,502	842,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	650,000
長期借入金の返済による支出	181,625	277,700
非支配株主からの払込みによる収入	9,800	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,243
配当金の支払額	82,822	98,155
その他	24,475	24,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,123	246,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,766	180,454
現金及び現金同等物の期首残高	702,870	484,104
現金及び現金同等物の期末残高	484,104	664,559

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd.

株式会社 2 B

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a. 商品

主に個別法

b. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル資産

レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～42年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)の見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

商品保証引当金

保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

レンタル料収入の計上基準

レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「資産除去債務」は、負債及び純資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」に表示しておりました54,279千円、「その他」に表示しておりました69,171千円は、「その他」123,450千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました5,203千円は、「資産除去債務の履行による支出」1,792千円、「その他」3,410千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度5行、当連結会計年度7行)と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	850,000千円	1,050,000千円

2 買取保証契約

当社は、スマートフォン・タブレット等、市場の拡大が見込めるモバイル系の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
	670,675千円	804,705千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上原価	9,751千円	28,991千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
車両運搬具	- 千円	716千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	47千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
建物	1,580千円	931千円
車両運搬具	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	4,846千円	995千円
リース資産	- 千円	865千円
ソフトウェア	1,081千円	- 千円
合計	7,508千円	2,792千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30千円	1,392千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	30千円	1,392千円
税効果額	13千円	426千円
その他有価証券評価差額金	16千円	965千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	685千円	275千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	685千円	275千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	685千円	275千円
その他の包括利益合計	669千円	690千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,175,000	-	-	5,175,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111	-	-	111

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	82,798	16.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,322	19.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,175,000	-	-	5,175,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111	-	-	111

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	98,322	19.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,322	19.00	平成29年5月31日	平成29年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金	484,104千円	664,559千円
現金及び現金同等物	484,104千円	664,559千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

基幹システムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として引取回収・販売事業における運送用車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

3 ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
リース料債権部分	- 千円	78,133千円
受取利息相当額	- 千円	11,084千円
リース投資資産	- 千円	67,048千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	当連結会計年度 (平成29年5月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	25,212千円	25,212千円	20,229千円	5,280千円	2,200千円	- 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達には銀行等金融機関からの借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、リース投資資産に係る信用リスクは、業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握するようにしております。

差入保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売業務規程並びにレンタル業務規程等に従い、営業債権等について、販売営業部門並びにレンタル担当部門が全社的に一括して把握し、必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の市場価格については、市場価格の推移、発行体の信用状況を監視しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)をご参照ください。）

前連結会計年度（平成28年5月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	484,104	484,104	-
(2) 売掛金	321,526	321,526	-
(3) 投資有価証券	2,826	2,826	-
(4) 差入保証金	146,207	142,509	3,698
(5) 買掛金	(156,965)	(156,965)	-
(6) 長期借入金(*2)	(520,625)	(522,532)	1,907
(7) リース債務(*3)	(84,116)	(83,096)	1,020

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金（198,500千円）が含まれております。

(*3) リース債務には1年内返済予定のリース債務（24,777千円）が含まれております。

当連結会計年度（平成29年5月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	664,559	664,559	-
(2) 売掛金	295,911	295,911	-
(3) リース投資資産	67,048	65,711	1,337
(4) 投資有価証券	4,218	4,218	-
(5) 差入保証金	53,853	51,248	2,605
(6) 買掛金	(112,246)	(112,246)	-
(7) 長期借入金(*2)	(892,925)	(893,296)	371
(8) リース債務(*3)	(58,887)	(58,188)	698

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金（365,300千円）が含まれております。

(*3) リース債務には1年内返済予定のリース債務（23,522千円）が含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを一定期間ごとに分類し、国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年5月31日	平成29年5月31日
非上場株式(*1)	662	662
差入保証金(*2)	83,459	89,251

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)差入保証金のうち償還期間が確定していないため、合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(5)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	484,104	-	-	-
売掛金	321,526	-	-	-
差入保証金	95,809	32,431	17,965	-
合計	901,441	32,431	17,965	-

当連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	664,559	-	-	-
売掛金	295,911	-	-	-
リース投資資産	19,825	47,222	-	-
差入保証金	3,456	32,431	17,965	-
合計	983,752	79,654	17,965	-

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	198,500	198,500	104,875	18,750		
リース債務	24,777	23,974	23,925	9,791	1,227	420
合計	223,277	222,474	128,800	28,541	1,227	420

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	365,300	269,675	170,450	62,500	25,000	
リース債務	23,522	23,925	9,791	1,227	265	154
合計	388,822	293,600	180,241	63,727	25,265	154

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年5月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,826	2,579	247
小計	2,826	2,579	247
合計	2,826	2,579	247

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損837千円を計上しております。

3 連結会計年度中に売却した有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,218	2,579	1,639
小計	4,218	2,579	1,639
合計	4,218	2,579	1,639

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却した有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職給付制度（確定拠出型）を採用しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社が加入する関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成28年7月1日に、厚生労働大臣より認可を受け解散致しました。同基金の解散による追加負担の発生は見込まれていません。

2 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度54,900千円、当連結会計年度28,448千円であります。

なお、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
年金資産の額	299,860,983千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	268,707,059千円	- 千円
差引額	31,153,924千円	- 千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成28年5月31日現在）

前連結会計年度 0.29%（自平成27年6月1日至平成28年5月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金（前連結会計年度 24,963,018千円）及び当年度剰余金（前連結会計年度 6,190,906千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
(繰延税金資産)		
(1)流動の部		
貸倒引当金繰入	107千円	740千円
商品保証引当金	2,770千円	2,174千円
従業員未払賞与	11,287千円	10,777千円
未払事業税	3,751千円	2,006千円
未払事業所税	2,095千円	2,319千円
たな卸資産評価減	2,438千円	8,360千円
固定資産除却損	1,842千円	-千円
その他	-千円	305千円
繰延税金資産合計	24,294千円	26,683千円
(2)固定の部		
レンタル資産等減価償却	11,417千円	21,769千円
資産除去債務	27,387千円	14,997千円
繰越欠損金	2,939千円	1,566千円
投資有価証券評価損	256千円	256千円
その他	1,462千円	4,085千円
評価性引当額	5,808千円	14,957千円
繰延税金資産合計	37,654千円	27,717千円
(繰延税金負債)		
固定の部		
有形固定資産	6,574千円	7,235千円
その他	75千円	501千円
繰延税金負債合計	6,650千円	7,737千円
繰延税金資産(負債)の純額	55,298千円	46,664千円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	24,294千円	26,683千円
固定資産 - 繰延税金資産	31,004千円	19,980千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
		(%)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74	58.44
住民税均等割	2.56	40.49
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.38	-
海外子会社税率差異	0.10	7.60
評価性引当額	0.60	94.04
その他	0.03	0.98
小計	7.35	186.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.41	217.21

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 2 B

事業の内容 MVNO事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

経営体制を強化し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、非支配株主が保有する株式を取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預金 3,243千円

取得原価 3,243千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～19年と見積り、割引率は国債の利回りで割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
期首残高	79,443千円	88,817千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,578千円	18,381千円
見積りの変更による増加額	9,690千円	1,530千円
時の経過による調整額	508千円	474千円
資産除去債務の履行による減少額	3,402千円	59,244千円
期末残高	88,817千円	49,958千円

(3) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、退去等の新たな情報の入手に伴い、退去等に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額1,530千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,530千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「引取回収・販売事業」は、中古情報機器を事業系ユーザー（リース・レンタル会社、一般法人、中古品取扱業者）及び家庭系ユーザーから引取回収し、データ消去・クリーニング等を行った後、個人、法人、中古取扱業者へ販売を行っております。

「レンタル事業」は、パソコン及びパソコン周辺機器を事業者向けにレンタルしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・ 販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,826,444	736,825	4,563,269	-	4,563,269
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,826,444	736,825	4,563,269	-	4,563,269
セグメント利益	33,641	84,973	118,615	-	118,615
セグメント資産	1,577,855	1,025,865	2,603,721	445,972	3,049,693
その他の項目					
減価償却費	85,490	346,846	432,336	-	432,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,326	459,211	546,538	-	546,538

(注) 「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現金及び預金）及び本社管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・ 販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,721,112	922,208	4,643,320	-	4,643,320
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,721,112	922,208	4,643,320	-	4,643,320
セグメント利益又は損失 ()	4,108	20,556	16,447	-	16,447
セグメント資産	1,242,447	1,327,478	2,569,926	624,535	3,194,462
その他の項目					
減価償却費	97,817	470,882	568,700	-	568,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,377	729,469	842,847	-	842,847

(注) 「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現金及び預金）及び本社管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
1株当たり純資産額	373円 61銭	1株当たり純資産額	353円 49銭
1株当たり当期純利益金額	17円 56銭	1株当たり当期純損失金額()	1円 26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	90,858	6,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	90,858	6,508
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,889	5,174,889

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成28年5月31日)	当連結会計年度末 (平成29年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,941,639	1,829,258
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,239	-
(うち非支配株主持分(千円))	(8,239)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,933,399	1,829,258
普通株式の発行済株式数(株)	5,175,000	5,175,000
普通株式の自己株式数(株)	111	111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,174,889	5,174,889

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

子会社の設立

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、M & A アドバイザリ事業を行う子会社を設立することを決意いたしました。

子会社の設立主旨及び会社概要は、次のとおりです。

1. 会社設立の目的

拡大する中堅・中小企業の事業承継ニーズに対応したM & A アドバイス・マッチング業務を幅広く行うとともに、当社の成長戦略に合致した案件は当社自ら買収を行うことを目的として、M & A アドバイザリ新会社を設立することとしたものです。

2. 設立会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社エムエーピー |
| (2) 代表者 | 代表取締役 宮田 幸治 |
| (3) 所在地 | 東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル6 F |
| (4) 設立年月日 | 平成29年6月1日 |
| (5) 事業内容 | M & A アドバイザリ・仲介サービス |
| (6) 資本金 | 20,000千円 |
| (7) 決算期 | 5月31日 |
| (8) 出資比率 | 株式会社パシフィックネット 100% |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	198,500	365,300	0.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,777	23,522	2.49	-
1年以内に返済予定のその他有 利子負債	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く。)	322,125	527,625	0.70	平成31年2月28日～ 平成33年11月30日
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	59,338	35,364	2.49	平成31年5月3日～ 平成34年12月3日
その他有利子負債(1年以内に 返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	604,741	951,812	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移
転外ファイナンス・リース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリー
ス債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務に係る平均利率の記載には含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返
済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	269,675	170,450	62,500	25,000
リース債務	23,925	9,791	1,227	265

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記
載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,147,277	2,251,349	3,389,965	4,643,320
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前四 半期純損失金額() (千円)	41,231	65,196	32,228	9,815
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純損失金額 () (千円)	30,528	53,519	34,451	6,508
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	5.90	10.34	6.66	1.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	5.90	4.44	3.68	5.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,417	657,262
売掛金	2 317,939	2 292,551
リース投資資産	-	67,048
商品	2 712,910	455,060
貯蔵品	3,595	4,606
前渡金	8,127	3,419
前払費用	59,565	62,250
繰延税金資産	24,294	26,683
その他	2 1,978	2 69,753
貸倒引当金	349	2,398
流動資産合計	1,590,479	1,636,237
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	893,763	1,078,185
建物	56,018	88,802
車両運搬具	3,692	2,704
工具、器具及び備品	65,060	78,904
リース資産	29,576	20,667
有形固定資産合計	1,048,111	1,269,265
無形固定資産		
リース資産	47,503	32,886
ソフトウェア	39,672	62,274
ソフトウェア仮勘定	27,689	5,518
無形固定資産合計	114,865	100,679
投資その他の資産		
投資有価証券	3,488	4,880
関係会社株式	10,200	3,355
出資金	370	370
関係会社長期貸付金	6,515	-
長期営業債権	892	7,665
長期前払費用	1,100	-
繰延税金資産	31,004	19,980
差入保証金	229,666	143,104
その他	3,776	9,480
貸倒引当金	7,408	7,665
投資その他の資産合計	279,606	181,172
固定資産合計	1,442,583	1,551,116
資産合計	3,033,063	3,187,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 155,496	2 111,324
1年内返済予定の長期借入金	198,500	365,300
リース債務	24,777	23,522
未払金	2 77,857	86,341
未払費用	2 73,634	74,208
未払法人税等	44,621	16,440
未払消費税等	23,889	17,449
未払事業所税	6,790	7,516
前受金	2,559	20,564
預り金	6,892	11,938
前受収益	1,325	453
商品保証引当金	8,978	7,046
その他	55,843	3,304
流動負債合計	681,165	745,412
固定負債		
長期借入金	322,125	527,625
リース債務	59,338	35,364
長期未払金	1,030	621
資産除去債務	34,538	48,967
固定負債合計	417,032	612,577
負債合計	1,098,197	1,357,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金	525,783	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	975,578	869,111
利益剰余金合計	976,203	869,736
自己株式	41	41
株主資本合計	1,934,694	1,828,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	1,137
評価・換算差額等合計	171	1,137
純資産合計	1,934,865	1,829,364
負債純資産合計	3,033,063	3,187,354

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高	1 4,546,064	1 4,612,161
売上原価		
商品売上原価	1,903,440	1,893,779
引取原価	217,116	207,261
レンタル原価	464,145	636,909
売上原価合計	2,584,701	2,737,951
売上総利益	1,961,362	1,874,210
販売費及び一般管理費	1, 2 1,829,888	1, 2 1,844,809
営業利益	131,473	29,401
営業外収益		
受取利息	1 152	1 111
受取配当金	48	48
受取家賃	3,574	3,608
受取賃貸料	10,800	8,723
貸倒引当金戻入額	1,728	-
雑収入	7,338	1 9,175
営業外収益合計	23,641	21,667
営業外費用		
支払利息	7,230	7,507
為替差損	244	-
雑損失	-	568
営業外費用合計	7,474	8,076
経常利益	147,640	42,992
特別利益		
固定資産売却益	-	716
保険解約返戻金	14,341	-
特別利益合計	14,341	716
特別損失		
固定資産売却損	-	47
固定資産除却損	7,508	2,792
事業所移転費用	-	17,867
投資有価証券評価損	837	-
関係会社株式評価損	-	10,088
特別損失合計	8,345	30,795
税引前当期純利益	153,636	12,912
法人税、住民税及び事業税	52,402	12,848
法人税等調整額	8,053	8,207
法人税等合計	60,455	21,056
当期純利益又は当期純損失()	93,180	8,143

【引取原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	46,531	21.4	50,065	24.2
運賃		11,801	5.5	11,806	5.7
その他		158,783	73.1	145,389	70.1
		217,116	100.0	207,261	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	137,971		125,775	
減価償却費	1,742		1,246	
車両費	9,150		9,102	

【レンタル原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		18,812	4.1	23,126	3.7
減価償却費		341,746	73.6	458,796	72.0
賃借料		69,639	15.0	83,494	13.1
その他		33,947	7.3	71,492	11.2
		464,145	100.0	636,909	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	432,750	525,783	525,783	625	965,195	965,820	41	1,924,312	
当期変動額									
剰余金の配当					82,798	82,798		82,798	
当期純利益					93,180	93,180		93,180	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	10,382	10,382	-	10,382	
当期末残高	432,750	525,783	525,783	625	975,578	976,203	41	1,934,694	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	187	187	1,924,499
当期変動額			
剰余金の配当			82,798
当期純利益			93,180
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	16	16	16
当期変動額合計	16	16	10,366
当期末残高	171	171	1,934,865

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	432,750	525,783	525,783	625	975,578	976,203	41	1,934,694	
当期変動額									
剰余金の配当					98,322	98,322		98,322	
当期純損失()					8,143	8,143		8,143	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	106,466	106,466	-	106,466	
当期末残高	432,750	525,783	525,783	625	869,111	869,736	41	1,828,227	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	171	171	1,934,865
当期変動額			
剰余金の配当			98,322
当期純損失()			8,143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	965	965	965
当期変動額合計	965	965	105,500
当期末残高	1,137	1,137	1,829,364

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品

主に個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル資産

レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～42年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）の見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 商品保証引当金

保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) レンタル料収入の計上基準

レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」に表示しておりました54,279千円、「その他」に表示しておりました1,564千円は、「その他」55,843千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 買取保証契約

当社は、スマートフォン・タブレット等、市場の拡大が見込めるモバイル系の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
	670,675千円	804,705千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
短期金銭債権	10,110千円	2,655千円
短期金銭債務	805千円	2,532千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
売上高	11,142千円	7,909千円
販売費及び一般管理費	712千円	899千円
営業取引以外の取引高	73千円	312千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
給料及び手当	605,601千円	595,010千円
地代家賃	352,639千円	320,136千円
減価償却費	88,590千円	108,344千円
商品保証引当金繰入額	812千円	-千円

おおよその割合

販売費	73%	75%
一般管理費	27%	25%

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
子会社株式	10,200	3,355

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
(繰延税金資産)		
(1)流動の部		
貸倒引当金繰入	107千円	740千円
商品保証引当金	2,770千円	2,174千円
従業員未払賞与	11,287千円	10,777千円
未払事業税	3,751千円	2,006千円
未払事業所税	2,095千円	2,319千円
たな卸資産評価減	2,438千円	8,360千円
固定資産除却損	1,842千円	-千円
その他	-千円	305千円
繰延税金資産合計	24,294千円	26,683千円
(2)固定の部		
レンタル資産等減価償却	11,417千円	21,769千円
貸倒引当金繰入	2,268千円	2,347千円
資産除去債務	27,387千円	14,997千円
投資有価証券評価損	256千円	256千円
関係会社株式評価損	3,042千円	6,131千円
その他	1,189千円	1,063千円
評価性引当額	7,906千円	18,847千円
繰延税金資産合計	37,654千円	27,717千円
繰延税金資産合計	61,949千円	54,401千円
(繰延税金負債)		
固定の部		
有形固定資産	6,574千円	7,235千円
その他	75千円	501千円
繰延税金負債合計	6,650千円	7,737千円
差引：繰延税金資産純額	55,298千円	46,664千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04	17.95
住民税均等割	2.43	28.73
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.33	-
評価性引当額	0.57	85.40
その他	0.08	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.35	163.07

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

子会社の設立

当社は、平成29年 4月21日開催の取締役会において、M & Aアドバイザー事業を行う子会社を設立することを決議いたしました。

子会社の設立主旨及び会社概要は、次のとおりです。

1. 会社設立の目的

拡大する中堅・中小企業の事業承継ニーズに対応したM & Aアドバイス・マッチング業務を幅広く行うとともに、当社の成長戦略に合致した案件は当社自ら買収を行うことを目的として、M & Aアドバイザー新会社を設立することとしたものです。

2. 設立会社の概要

(1) 商号	株式会社エムエーピー
(2) 代表者	代表取締役 宮田 幸治
(3) 所在地	東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル6 F
(4) 設立年月日	平成29年 6月 1日
(5) 事業内容	M & Aアドバイザー・仲介サービス
(6) 資本金	20,000千円
(7) 決算期	5月31日
(8) 出資比率	株式会社パシフィックネット 100%

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	レンタル資産	1,637,691	701,261	164,503	458,779	2,174,449	1,096,264
	建物	235,340	67,891	163,725	33,358	139,506	50,704
	車両運搬具	32,349	1,624	12,093	2,568	21,881	19,176
	工具、器具及び備品	316,131	53,683	45,675	34,708	324,138	245,234
	リース資産	63,622	-	7,203	8,043	56,419	35,751
	計	2,285,135	824,461	393,201	537,459	2,716,395	1,447,130
無形固定資産	リース資産	66,991	-	-	14,616	66,991	34,104
	ソフトウェア	97,088	38,914	-	16,312	136,002	73,728
	ソフトウェア仮勘定	27,689	16,340	38,511	-	5,518	-
	計	191,770	55,254	38,511	30,928	208,512	107,833

注)1 「当期期首残高」「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル営業部	レンタル用パソコン	701,261千円
建物	東京テクニカルセンター	内装工事等	62,698千円
工具、器具及び備品	本社	社内使用OA機器、什器等	11,307千円
工具、器具及び備品	東京テクニカルセンター	什器等	31,947千円
工具、器具及び備品	本社	電話設備	10,426千円
ソフトウェア	本社	基幹システム等	38,914千円
ソフトウェア仮勘定	本社	基幹システム等	16,340千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル営業部	目的変更による振替	164,503千円
建物	東京テクニカルセンター、秋葉原中央口店、 仙台駅前店、アールモバイル日本橋店	内装工事等	163,725千円
車両運搬具	本社、東京テクニカルセンター、福岡支店、 広島支店	営業車	12,093千円
工具、器具及び備品	本社	社内使用OA機器、什器	45,675千円
リース資産	東京テクニカルセンター、本社、大阪支店	社内使用OA機器、什器	7,203千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,758	10,388	8,082	10,064
商品保証引当金	8,978	-	1,931	7,046

(注) 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞。 電子公告掲載URL (http://www.prins.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第28期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年8月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年10月14日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成29年1月13日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年4月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年8月31日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度第28期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年9月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8月30日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越 智 敦 生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 尾 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パシフィックネットの平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パシフィックネットが平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8 月30日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越 智 敦 生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 尾 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。